

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	10,856,500 株	27年9月期	10,856,500 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	117 株	27年9月期	117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	10,856,383 株	27年9月期3Q	10,856,383 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、英国のユーロ離脱決定に伴う更なる円高の継続と、マイナス金利の導入後も経済環境が混沌とするなか、企業業績については業態により温度差はあるものの、円高基調を背景として増益傾向に陰りがみられる状況となっておりまいりました。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は13,603百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は559百万円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益は458百万円（前年同四半期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成28年3月末現在で携帯電話の普及台数が15,648万台を超え、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信のセット販売等を継続しておりますが、総務省による販売政策に対する要請（キャッシュバックの抑制等）に端を発して、業績への顕著な影響がみられる他、当期9月中旬以降に新機種の販売が予定され、買い控え傾向も始まるなか、当社は各店舗において顧客満足度の向上と総合力アップを図りながら販売促進に努めました。この結果、当第3四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は新規・機種変更を合わせ114,572台（前年同四半期比4.9%減）となり、売上高は11,775百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は367百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

②太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、株式会社エスケーアイで前期迄に2発電所を開設後、平成28年2月に埼玉県に「エスケーアイ嵐山発電所」を、平成28年3月に三重県に「エスケーアイ東員第1発電所」を各々開設し、順調に稼働している他、平成28年4月には子会社であるエスケーアイ開発株式会社で「エスケーアイ東員第2発電所」の稼働を開始しており、将来的な利益への寄与は確実に見込めますが、和歌山及び東広島の大規模プロジェクトについては、計画の進捗に伴い先行投資も拡大しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は144百万円（前年同四半期比279.6%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

なお、和歌山の太陽光発電所で使用するパネル等の部材を輸入する関係で、預入済の外貨預金について第3四半期において為替差損を計上しておりますが、円高基調が継続した場合は、当該発電所の設備投資額は当初計画（80億円）に対し、数パーセント程度圧縮できる見通しです。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を設置し、本年5月の保険業法の改正にも対応しながら販売力と生産性の向上・効率化に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、販売が順調に推移し、継続率も改善されており、当第3四半期連結累計期間における売上高は904百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は112百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は平成21年9月に設立後、現在5会館を運営しており、各会館の認知度も着実に上昇するなか、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は469百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しており、太陽光設備の販売も行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は402百万円（前年同四半期比314.5%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が332百万円増加したものの、売掛金が218百万円、商品が301百万円減少したことなどにより、流動資産は227百万円減少し6,779百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が2,643百万円増加し、無形固定資産が196百万円増加した一方、投資その他の資産が233百万円減少したことなどにより、全体で2,606百万円増加し9,173百万円となりました。その結果、資産総額は2,379百万円増加し15,952百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が791百万円減少し、短期借入金が265百万円増加した他、1年以内返済予定の有利子負債が197百万円増加したことなどにより、流動負債は382百万円減少し5,624百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が増加した他、社債が310百万円増加したことなどにより、全体で3,006百万円増加し6,478百万円となりました。その結果、負債総額は2,623百万円増加し12,102百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が55百万円減少した他、その他有価証券評価差額金が228百万円減少したことなどにより244百万円減少し3,849百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、通期では計画通り進捗する見通しのため、連結及び個別とも当初の計画（平成27年11月12日付決算短信で公表）を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,676	3,724,627
売掛金	2,113,667	1,894,736
商品	1,247,314	945,337
繰延税金資産	77,619	55,712
その他	176,286	158,727
流動資産合計	7,006,563	6,779,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,379	1,735,661
機械装置及び運搬具(純額)	434,963	1,765,344
土地	1,527,700	1,621,228
建設仮勘定	964,054	2,037,177
その他(純額)	24,811	32,839
有形固定資産合計	4,548,910	7,192,251
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	59,823	256,420
無形固定資産合計	240,391	436,989
投資その他の資産	1,777,932	1,544,421
固定資産合計	6,567,234	9,173,662
資産合計	13,573,797	15,952,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,707,175	915,809
短期借入金	3,115,000	3,380,000
未払法人税等	118,328	3,473
賞与引当金	101,830	46,598
役員賞与引当金	62,000	53,062
その他	902,047	1,225,256
流動負債合計	6,006,382	5,624,200
固定負債		
社債	510,000	820,000
長期借入金	2,113,353	4,680,023
役員退職慰労引当金	256,190	265,010
退職給付に係る負債	60,222	68,928
資産除去債務	101,323	209,604
繰延税金負債	397,699	403,924
その他	33,816	31,200
固定負債合計	3,472,605	6,478,690
負債合計	9,478,987	12,102,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,880,818	1,824,963
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,277,018	3,221,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,002	328,378
その他の包括利益累計額合計	557,002	328,378
新株予約権	21,247	45,154
非支配株主持分	239,540	255,215
純資産合計	4,094,809	3,849,913
負債純資産合計	13,573,797	15,952,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,950,463	13,603,881
売上原価	9,452,369	9,867,051
売上総利益	3,498,094	3,736,829
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,232,098	1,346,205
賞与引当金繰入額	38,274	42,760
役員賞与引当金繰入額	46,500	53,062
退職給付費用	14,001	14,689
役員退職慰労引当金繰入額	15,710	17,940
その他	1,599,217	1,702,967
販売費及び一般管理費合計	2,945,802	3,177,625
営業利益	552,292	559,203
営業外収益		
受取利息	154	1,950
受取配当金	21,341	23,859
補助金収入	26,000	6,678
コンサルティング費返還益	6,500	—
その他	10,232	13,649
営業外収益合計	64,228	46,137
営業外費用		
支払利息	19,141	40,915
融資手数料	13,310	25,499
投資有価証券評価損	—	19,070
為替差損	—	45,446
その他	9,895	16,380
営業外費用合計	42,347	147,311
経常利益	574,173	458,028
特別利益		
固定資産売却益	2,638	6,607
受取保険金	—	11,868
特別利益合計	2,638	18,476
特別損失		
固定資産除却損	—	2,720
固定資産売却損	5,757	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
投資有価証券評価損	10,070	6,257
店舗盗難損失	—	11,640
減損損失	—	14,077
その他	1,590	—
特別損失合計	17,418	35,796
税金等調整前四半期純利益	559,393	440,708
法人税、住民税及び事業税	189,184	69,905
法人税等調整額	44,197	133,474
法人税等合計	233,382	203,379
四半期純利益	326,010	237,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,612	21,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,398	215,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	326,010	237,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,495	△228,737
その他の包括利益合計	288,495	△228,737
四半期包括利益	614,506	8,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,902	△13,068
非支配株主に係る四半期包括利益	20,603	21,660

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,488,801	37,999	870,354	496,454	56,853	12,950,463	—	12,950,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	40,243	40,243	△40,243	—
計	11,488,801	37,999	870,354	496,454	97,096	12,990,707	△40,243	12,950,463
セグメント利益 又は損失(△)	444,307	△35,139	93,898	39,249	9,957	552,273	18	552,292

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電事業」において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において180,568千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,775,794	144,243	904,467	469,941	309,435	13,603,881	—	13,603,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	93,015	93,015	△93,015	—
計	11,775,794	144,243	904,467	469,941	402,450	13,696,896	△93,015	13,603,881
セグメント利益 又は損失(△)	367,169	42,466	112,257	23,996	17,412	563,300	△4,097	559,203

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

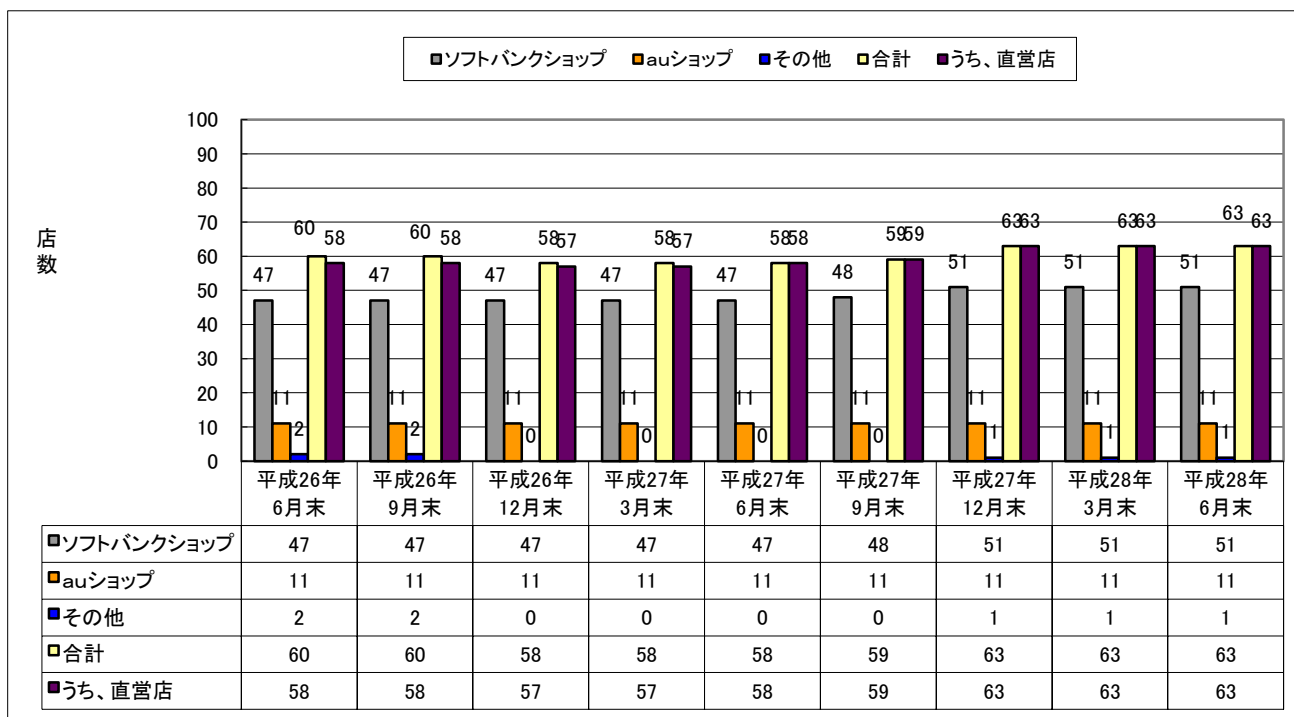
3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、エスケーアイ東員第2発電所を開設しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「太陽光発電事業」において481,608千円増加しております。

(参考資料)

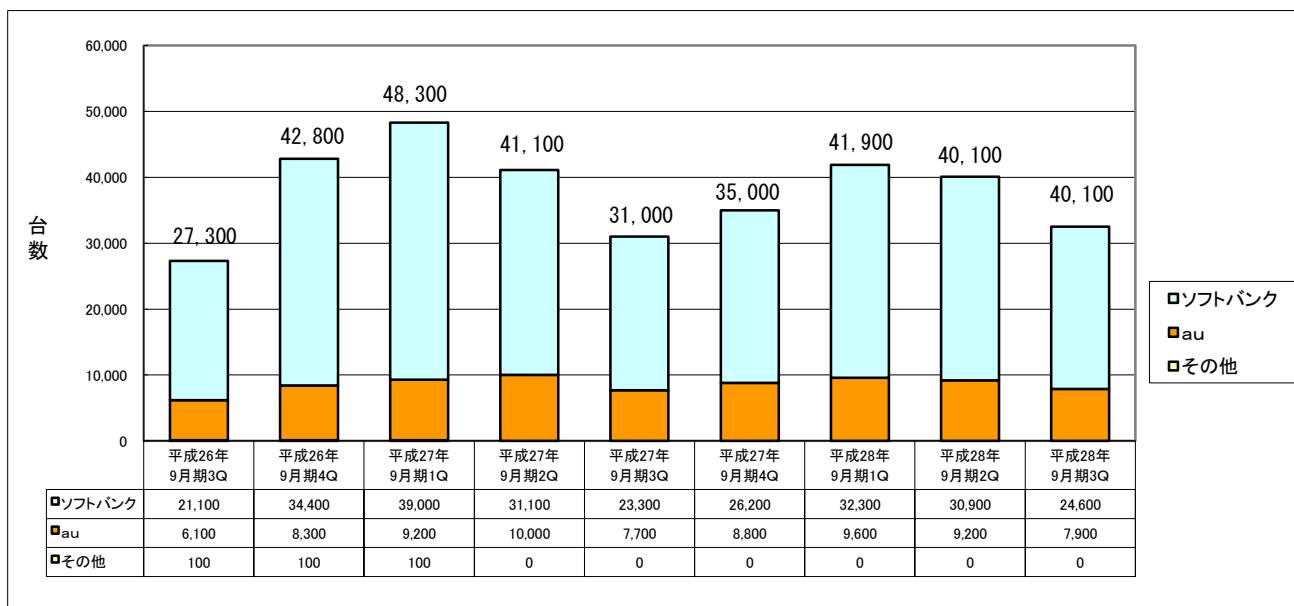
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成26年 9月期3Q	平成26年 9月期4Q	平成27年 9月期1Q	平成27年 9月期2Q	平成27年 9月期3Q	平成27年 9月期4Q	平成28年 9月期1Q	平成28年 9月期2Q	平成28年 9月期3Q
新規販売比率	45.4	47.7	35.3	46.9	44.7	40.7	36.3	48.4	40.0
直営店取扱比率	97.9	98.2	98.8	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0